

隠岐の島町下水道事業経営戦略

平成29年度～平成38年度

公共下水道事業

平成29年3月

隠岐の島町上下水道課

目次

1. 経営戦略策定の目的	1
2. 事業概要	1
(1) 事業の概要	1
① 施設	1
② 使用料	2
③ 組織	2
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
3. 経営の基本方針	3
4. 投資・財政計画（収支計画）	3
(1) 投資・財政計画（収支計画）	3
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	3
① 収支計画のうち投資についての説明	3
② 収支計画のうち財源についての説明	3
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	4
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要	4
① 今後の投資についての考え方・検討状況	4
② 今後の財源についての考え方・検討状況	4
③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況	5
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5

別紙1 経営比較分析表

別紙2 投資・財政計画（収支計画）

隠岐の島町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 隠岐の島町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

1. 経営戦略策定の目的

本町下水道事業は下水道の整備促進による生活環境の改善や公共用水域の水質保全の達成のため、下水道基本構想に基づき、平成39年度の整備完了に向け、公共下水道事業により公平かつ効率的に施設整備を進めていくとともに、維持管理や施設・設備更新の見通しについて検討していく必要があります。

本経営戦略は本町下水道事業の現状とこれらの将来見通しを踏まえ投資等と財政の均衡を図り、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として策定するものです。

2. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成21年 (9年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適
処理区域内人口密度	32.1人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	1区(西郷処理区)		
処 理 場 数	1箇所(西郷浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

公共下水道事業(汚水)で整備を進めている処理区は西郷処理区の1処理区で、平成21年4月1日に供用開始となり全体計画面積250haに対して、事業認可区域面積177.3haを定め、平成27年度末で118haの整備が完了(整備率47%)しています。

公共下水道事業(雨水)は港町排水区の1排水区で近年の集中豪雨時に発生した浸水被害の解消に向けた整備を進めています。

公共下水道事業(共同)はし尿処理施設(島後クリーンセンター)が供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化に伴い、し尿処理施設を廃止し、集落汚泥、コミプラ汚泥、し尿、浄化槽汚泥と公共下水道汚泥をあわせて有効的に処理する汚泥共同処理施設の整備を進めています。

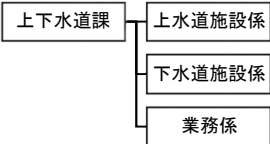
② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本使用料 8m ³ まで:997円 超過使用料 8m ³ を超え20m ³ まで:1m ³ につき232円 20m ³ を超え40m ³ まで:1m ³ につき252円 40m ³ を超えるもの:1m ³ につき278円						
業務用使用料体系の概要・考え方	基本使用料 8m ³ まで:997円 超過使用料 8m ³ を超え20m ³ まで:1m ³ につき232円 20m ³ を超え40m ³ まで:1m ³ につき252円 40m ³ を超えるもの:1m ³ につき278円						
その他の使用料体系の概要・考え方	基本使用料 8m ³ まで:997円 超過使用料 8m ³ を超え20m ³ まで:1m ³ につき232円 20m ³ を超え40m ³ まで:1m ³ につき252円 40m ³ を超えるもの:1m ³ につき278円						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,670	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	4,460	円
	平成26年度	3,781	円		平成26年度	4,560	円
	平成27年度	3,781	円		平成27年度	4,475	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	上下水道課は平成28年度現在で15人で、業務は上水道事業、簡易水道事業、下水道事業に当たっています。職員給与費の予算措置については、上水道事業に5人、簡易水道事業に2人、下水道事業に8人を置いている状況です。(平成29年度より簡易水道事業統合により上水道事業は7人の予定)			
事業運営組織	平成16年度に隠岐の島町に合併し、水道課、下水道課となり、平成25年度に上下水道課となりました。			

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理業務、汚泥処理業務、脱水汚泥処分業務、非常用自家発電機設備維持管理。非常用自家発電機設備保守点検、水質分析業務、消防設備保守点検業務、を民間業者へ委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当無し
	ウ PPP・PFI	該当無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年度に策定・公表しました、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しております。【別紙1】 この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

3. 経営の基本方針

隠岐の島町下水道基本構想に基づき、下水道等の整備促進による生活環境の改善や公共用水域の水質保全の達成に向け、公平かつ効率的に事業を推進していきます。

○適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の負担や維持管理費の増加傾向等、厳しい財政状況を勘案し、コスト縮減、整備区域、整備手法をはじめ、整備計画全般について逐次再検討しながら、事業を計画的、効率的に推進します。

○収入の確保

事業継続中であるため今後、接続数の増加により収入も増加する見込みであるが、一方で人口が減少するなかで下水道事業に要する経費の財源を確保するため、下水道使用料の収納率向上に取り組みます。

○水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、水洗便所等改造資金融資あっせん制度を活用し下水道未接続者への周知に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：【別紙2】のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

公共下水道事業 整備率 90%以上

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

新設需要

下水道事業に係る計画に基づき、管路布設、MICS導入に要する費用を計上。(平成39年に事業終了予定)

改良・更新需要

浸水対策として近年の集中豪雨で浸水被害が発生しており、区域内の水路、ポンプ場の能力不足の解消を図ることを目的とし、既存の雨水排水ポンプ場付近に新たにポンプ場を新設予定。(既存のポンプ場は新設後に撤去予定)

② 収支計画のうち財源についての説明

・使用料収入の算定

有収水量×使用料単価で算定。

○有収水量は接続世帯数×世帯あたりの有収水量で算定。

○接続世帯数は事業継続中により事業最終年H39に区域内世帯の60%(接続率近似値)が接続見込みとしました。

○世帯あたりの有収水量は過年度実績(5カ年平均)に基づく設定。

○使用料単価は、過年度実績(5カ年平均)に基づく設定。

・国庫補助金

社会資本整備総合交付金交付要綱に基づき、補助基準の2分の1を見込んで算出しています。

・企業債収入

建設改良費から特定財源(国庫補助金)を控除した額とし、起債充当率100%として算定しています。

起債条件

《下水道債》

償還期間30年、据置5年、元利均等式、利率0.2%(直近の借入条件)

《過疎・辺地債》

償還期間10年、据置2年、元利均等式、利率0.1%(直近の借入条件)

・繰入金

起債の元利償還費用については事業継続中で、使用料を徴収しても賄えない状況にあるため、分流式下水道等に要する経費として、100%の金額を基準内繰入として算出しています。基準外繰入としては、職員給与費や維持管理経費などのその他経費を算出しています。

・財源の目標に関する事項

○収益的収支比率100%以上。

○水洗化率53.42%⇒65%以上。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・職員給与費に関する事項:過年度実績(5カ年平均)で算定。
- ・動力費に関する事項:直近決算値に過年度実績(5カ年平均)の増加分を加算。
- ・修繕費に関する事項:過年度実績(5カ年)の最大値。
- ・委託費に関する事項:直近決算値に過年度実績(5カ年平均)の増加分を加算。
- ・材料費に関する事項:過年度実績(5カ年)の最大値。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	本町は離島であるため、処理場を他市町村と共同で使用する広域化・共同化の取り組みは難しいと考えています。
投資の平準化に関する事項	建設改良工事は平成39年度で完了する予定です。今後は処理場、管渠等の更新工事が必要となってきますが、耐用年数を超えるものは計画期間中の10年以内にはないため、国の動向を注視しながら検討していきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	今後検討していきます。
その他の取組	今後検討していきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	事業継続中であるため、使用料の見直しは検討していませんが、今後接続世帯数の増加に伴い処理場の維持管理費、汚泥処理費の増加や人口減少による収入の減少が予測されるため、将来的に使用料金改定は必要であると考えております。
資産活用による収入増加の取組について	企業債の元利償還が多額に上り、多くを一般会計からの繰入に頼っている状況では困難であると考えております。
その他の取組	建設改良にあたっては、国の補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保を検討していきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在は管渠整備の途中段階であるため整備がある程度完了し、維持管理が事業の主体となった段階で事業の公共性と効率性を考え、今後の検討課題と捉えています。
職員給与費に関する事項	本町の給与制度によります。
動力費に関する事項	機器の適正な運用を図り、コスト縮減に努めます。
薬品費に関する事項	単価変動による増加を見込んでいます。
修繕費に関する事項	修繕計画に基づく修繕工事を実施すべく財源の確保に努めます。
委託費に関する事項	統合できる委託業務について検討し経費の削減、効率化に努めます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取り組んでいきます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また、最低でも5年ごとに見直し(ローリング)を行うことにより、PDCA サイクルにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っていきます。
---------------------	--

経営比較分析表

島根県 隠岐の島町

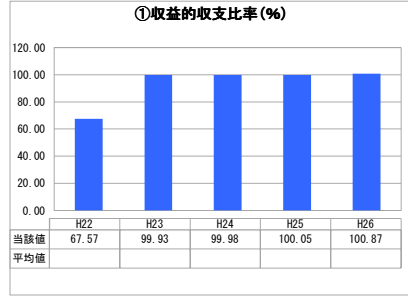
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	23.64	104.17	3,781

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,996	242.83	61.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,522	1.07	3,291.59

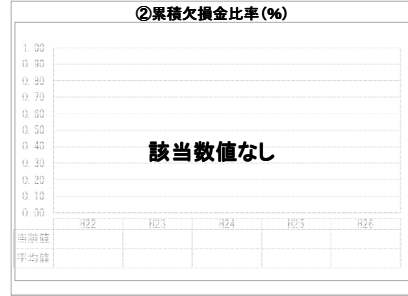
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

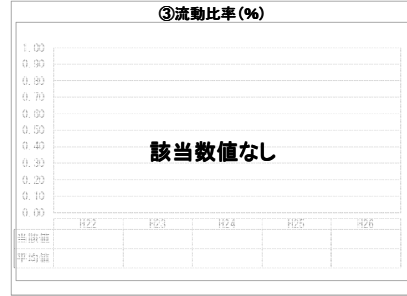
1. 経営の健全性・効率性



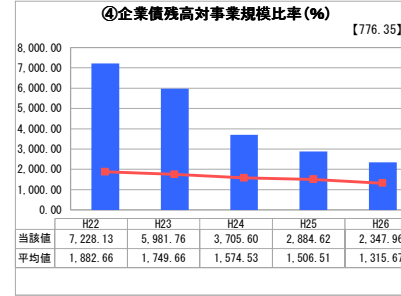
「単年度の収支」



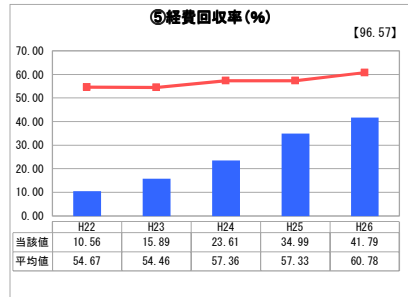
「累積欠損」



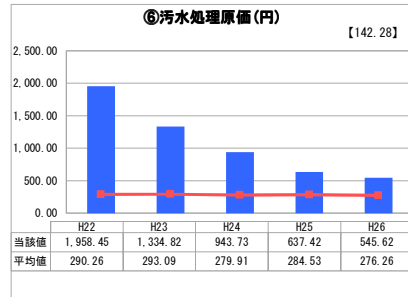
「支払能力」



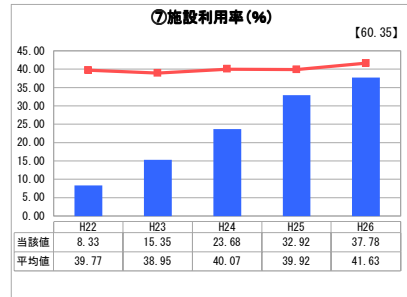
「債務残高」



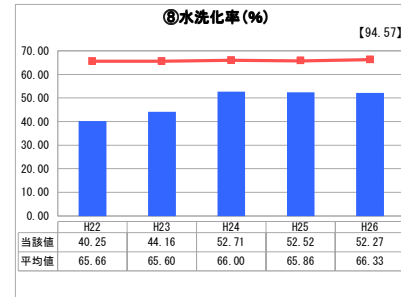
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

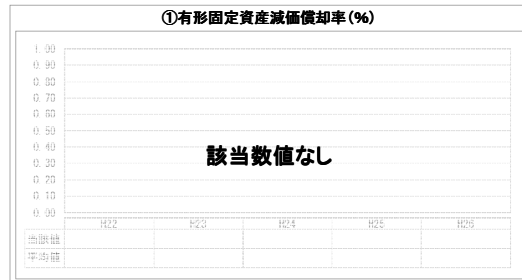


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

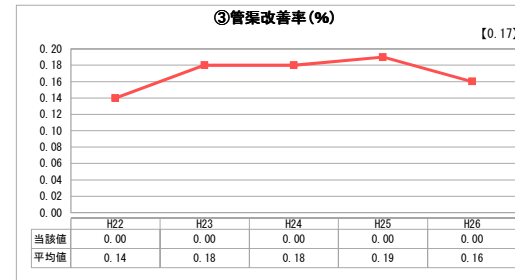
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①100%超で推移しているが、使用料以外の収入に依存している部分が大い。
 ④類似団体に比較して高いが、改善傾向にある。
 ⑤類似団体に比較して低い、改善傾向にある。
 ⑥類似団体に比較して高い、改善傾向にある。
 ⑦類似団体に比較して低い、改善傾向にある。
 ⑧類似団体に比較して高い、改善傾向にある。
 供用開始が平成21年度と新しく、また、現在も処理場・管渠の整備が進行中のため類似団体に比較して悪いが、改善傾向にある。

2. 老朽化の状況について

③平成21年度からの供用開始で、新しい施設のため耐用年数内であり管渠改善は実施していない。

全体総括

公共下水道事業は、管渠の整備中であり供用開始間もないため、各比率は類似団体に比較して悪く、使用料以外の収入に依存している部分が大い。今後管渠整備が進み、供用区間の拡大に伴い改善する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

区分		年度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		26年度	27年度	28年度											
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	262,242	281,464	292,572	296,864	324,678	315,853	327,086	322,974	351,849	375,529	395,840	423,295	417,766	
	(1) 営 業 収 益 (B)	54,916	54,587	61,746	68,514	75,294	82,072	88,851	95,630	102,397	109,142	115,909	122,655	129,411	
	ア 料 金 収 入	47,115	51,867	58,731	65,487	72,244	79,000	85,756	92,512	99,268	106,024	112,780	119,537	126,293	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他	7,801	2,720	3,015	3,027	3,050	3,072	3,095	3,118	3,129	3,118	3,129	3,118	3,118	
	(2) 営 業 外 収 益	207,326	226,877	230,826	228,350	249,384	233,781	238,235	227,344	249,452	266,387	279,931	300,640	288,355	
	ア 他 会 計 繰 入 金	171,578	200,170	204,893	202,953	223,679	208,951	214,404	208,087	226,765	241,440	252,724	271,173	256,319	
	イ そ の 他	35,748	26,707	25,933	25,397	25,705	24,830	23,831	19,257	22,687	24,947	27,207	29,467	32,036	
	2 総 費 用 (D)	101,343	102,693	102,049	106,270	110,851	113,966	121,071	123,756	130,357	134,386	138,357	144,439	148,893	
	(1) 営 業 費 用	68,977	70,588	71,237	76,896	82,788	87,152	95,247	99,003	106,358	111,239	116,098	123,091	128,441	
	ア 職 員 給 与 費	18,352	18,009	11,571	12,785	13,733	13,167	16,402	15,309	17,820	17,971	18,107	20,250	20,759	
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	50,625	52,579	59,666	64,111	69,055	73,985	78,845	83,694	88,538	93,268	97,991	102,841	107,682	
(2) 営 業 外 費 用	32,366	32,105	30,812	29,374	28,063	26,814	25,824	24,753	23,999	23,147	22,259	21,348	20,452		
ア 支 払 利 息	32,366	32,105	30,812	29,374	28,063	26,814	25,824	24,753	23,999	23,147	22,259	21,348	20,452		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	160,899	178,771	190,523	190,594	213,827	201,887	206,015	199,218	221,492	241,143	257,483	278,856	268,873		
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	484,731	753,850	778,050	757,500	757,000	855,000	415,000	625,000	415,000	415,000	415,000	471,000	471,000	
	(1) 地 方 債	245,700	385,700	428,000	420,000	408,000	454,850	240,000	350,000	240,000	240,000	240,000	271,000	271,000	
	資本費平準化債														
	(2) 他 会 計 補 助 金														
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	237,500	367,600	350,000	337,500	349,000	400,150	175,000	275,000	175,000	175,000	175,000	200,000	200,000	
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他	1,531	550	50											
	2 資 本 的 支 出 (G)	645,588	932,664	968,615	948,094	970,827	1,056,887	621,015	824,218	636,492	656,143	672,483	749,856	739,873	
	(1) 建 設 改 良 費	486,955	754,049	778,000	757,500	757,000	855,000	415,000	625,000	415,000	415,000	415,000	471,000	471,000	
	ウ ち 職 員 給 与 費	7,355	8,446	13,454	13,099	13,091	14,785	7,177	10,808	7,177	7,177	7,177	8,145	8,145	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	158,633	178,615	190,615	190,594	213,827	201,887	206,015	199,218	221,492	241,143	257,483	278,856	268,873	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	▲ 160,857	▲ 178,814	▲ 190,565	▲ 190,594	▲ 213,827	▲ 201,887	▲ 206,015	▲ 199,218	▲ 221,492	▲ 241,143	▲ 257,483	▲ 278,856	▲ 268,873		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
		26年度	27年度	28年度											
収支再差引	(E)+(I)	(J)	42	▲ 43	▲ 42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)	44	85	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度繰上充用金	(M)														
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	86	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)														
実質収支	黒字	(P)	86	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	赤字	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤字比率	$(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支比率	$(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100)$		101	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	54,916	54,587	61,746	68,514	75,294	82,072	88,851	95,630	102,397	109,142	115,909	122,655	129,411
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)		43,951	54,916	54,587	61,746	68,514	75,294	82,072	88,851	95,630	102,397	109,142	115,909	122,655
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	(W)														
地方債残高	(X)		2,404,072	2,232,357	2,848,543	3,074,986	3,266,183	3,516,153	3,547,131	3,694,891	3,710,363	3,706,167	3,685,617	3,674,678	3,676,805

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		26年度	27年度	28年度										
収益的収支分		171,578	200,170	204,893	202,953	223,679	208,951	214,404	208,087	226,765	241,440	252,724	271,173	256,319
	うち基準内繰入金	147,238	177,134	192,479	191,544	216,185	200,799	204,913	201,596	219,675	236,225	249,406	267,619	254,171
	うち基準外繰入金	24,340	23,036	12,414	11,409	7,494	8,152	9,491	6,491	7,090	5,215	3,318	3,554	2,148
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合計		171,578	200,170	204,893	202,953	223,679	208,951	214,404	208,087	226,765	241,440	252,724	271,173	256,319